

書き初め交流会

すばる幼稚園

お手本に  
負けないぞ!

議会だより

ししか

12月定例会 No.58

令和2年1月30日 発行 石川県志賀町議会

12月定例会は、12月3日から17日までの15日間の会期で開かれ、町長提出議案の補正予算、条例改正に加え、議員の提出議案など、あわせて25件を審議しました。

# 12月定例会

## 令和2年10月から

# 指定ゴミ袋

# 導入

令和2年10月1日から、家庭ごみのうち可燃ごみの排出方法に、一人世帯の方など、ごみの量が少ない方が排出量に応じた負担でゴミを出せるように、現行のごみ処理券を貼って出す方法に加え、新たに10リットルと20リットルの2種類の有料指定ゴミ袋が導入されることとなります。

※ P5 参照

区 分		改定前ごみ 処理手数料	改定後ごみ 処理手数料
燃えるごみ	容量が <b>10ℓ相当</b> の <b>指定ゴミ袋</b> 1袋につき	30円	<b>15円</b>
	容量が <b>20ℓ相当</b> の <b>指定ゴミ袋</b> 1袋につき		<b>25円</b>
	容量が <b>45ℓ以下</b> の <b>ごみシール</b> 1枚につき	30円	<b>35円</b>

# 令和元年度12月補正予算をすべて可決

一般会計では、歳入で固定資産税の調定見込みによる増額、国・県補助金の内示及び精算に伴う補正のほか、能登中核工業団地における土地売払収入の追加を主とし、歳出で障害児通所支援事業やみらいとうぶ定住促進奨励金の増額、さらには都市計画道路福野川尻橋線整備事業にかかる測量設計委託料の追加を主とし、所要額を補正するものです。

会計名		補正額	予算額
一般会計		8347万円	134億6207万円
特別会計	国民健康保険	1653万円	23億9606万円
	後期高齢者医療	15万円	3億3882万円
	介護保険	22万円	30億3489万円
	ケーブルテレビ事業	22万円	4億6758万円

## 志っ張り チェック！ 委員会審査

### 予算決算常任委員会



当初予算、補正予算、決算にかかる分野を審査します。

小中学校のタブレット整備状況は

**質疑** タブレットの充足率はどれくらいか。今後、台数の追加はあるか。

**答弁** 4人に1台の配置状況である。国の経済対策で、1人に1台と新聞で報道されたが、現時点で正式な通知がない。

非常用電源設備の整備状況は

**質疑** 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業は、介護施設等への非常用電源設備を整備する補助メニューであるが、町内の整備状況を聞く。

**答弁** グループホームなど入所のできる施設のうち、現在は整備済みが1

施設、整備中が3施設、申請中が1施設である。

ますほの丘住宅の入居状況は

**質疑** ますほの丘ファミリー棟、単身棟の入居状況はどうか。

**答弁** 現在、単身棟は8戸のうち5戸、ファミリー棟は12戸のうち4戸が、入居済みである。

子育て世帯 新婚世帯向けの住宅です！

ファミリー棟(12戸)  
5.9坪(100㎡) 11坪(180㎡)

- 家賃は、所帯に応じて、45,000円、55,000円、65,000円、75,000円です。
- 駐車場は、月1台につき1,000円です。
- 11戸につき2台まで。

令和元年10月から供用開始されているますほの丘住宅

## 総務産業建設常任委員会



役場内部事務や地場産業にかかる分野を審査します。

### 会計年度任用職員 制度導入の対応は

**質疑** 期末手当は、制度対象者の全てに支給されるのか。  
財政面への影響や制度対象者の待遇面は。

**答弁** 週に22・5時間以上勤務される方が支給対象となる。

制度導入により、給与費は増額になるが、勤務条件等の処遇改善が図られる。

【会計年度任用職員 制度とは】  
就業時間が週38時間45分以上と未滿に区分され、従来の非正規職員にはなかった期末手当の支給や人事評価が導入されます。

### 能登中核工業団地の土地 譲渡価格は適正か

**質疑** 株式会社TSGに譲渡する工場用地の土地単価は、坪当たり8,264円が妥当な金額か。  
工業団地内の工場用地は、どこも同じ単価で譲渡するのか。

**答弁** 譲渡する際、その土地ごとに不動産鑑定士の評価を受けている。その地点や場所によって価格は変わる。

### 能登中核工業団地



### 農産物直売所 利益は確保されているか

**質疑** 指定管理者である志賀農協と出品者の双方で、利益は確保されているか。町も介入しているのであれば、何か政策は考えているか。

**答弁** あくまで、志賀農協と出品者で検討すべきであると思うが、町としても協力していく。

**質疑** 取得した工場用地に対し、税の減免制度はあるか。あれば、その期間はどれくらいか。

**答弁** 半島振興法に該当する事業の用に供する場合、一定の要件はあるが、土地、建物、償却資産を含めて、3年間の減免措置（不均一課税）の対象となる。



地元の農産物などが並ぶ  
みちのえき旬菜館

# 教育民生常任委員会

教育や住民の暮らしにかかる分野を審査します。

## 指定ごみ袋導入 町民の生活への影響は

**質疑** 令和2年10月1日から導入される指定ごみ袋の目的と金額の設定根拠は。

**答弁** 今回の改正は、単身世帯や高齢世帯の増加により、排出量に応じた負担にしたこと、家庭ごみ減量化が目的である。従来は、45リットル以下であれば、30円のごみシールを貼って出してもらっていた。導入後は、10リットル、20リットルの指定ごみ袋を追加し、30円のごみシールを35円に改める。  
金額の設定は、羽咋市と宝達志水町を勘案し、両市町のほぼ中間とした。

### 【羽咋郡市内の比較】

市町名 / 容量	10 <sup>リットル</sup>	20 <sup>リットル</sup>	45 <sup>リットル</sup>
志賀町	15円/袋	25円/袋	35円/シール1枚
羽咋市	20円/袋	30円/袋	50円/袋
宝達志水町	採用なし	20円/袋	40円/袋

## 指定管理料は 値下げできないか

**質疑** 今回、ミズノスポーツが、B&G海洋センターの指定管理者となったことで、多くの施設を一元管理することになるが、指定管理料の更なる値下げ交渉はできないか。

**答弁** 一元管理すること、人件費を抑えられることから、管理料の値下げを交渉中である。

**質疑** 体育施設及びB&G海洋センターの営業時間の変更となるが、利用者への影響は。

**答弁** 令和2年1月から、日・祝日の利用者が少ない時間帯を早く閉めることにした。

影響がある場合は、旧小学校の体育館利用などをご案内する。



営業時間に変更になる  
体育施設（総合体育館）

### 【体育施設 営業時間変更内容】 ※大会等の開催がある場合は変更があります。

施設名	開館時間(7～9月)		閉館時間(日・祝日)	
	変更前	変更後	変更前	変更後
体育施設	午前9時	午前9時	午後10時	午後5時30分
B&G海洋センター	午前10時		午後7時	

# 議 決 結 果

※議長は採決に加わりません。

議案番号	議案名と主な内容 (議案名は一部省略してあります)	議決結果
88	地域振興拠点施設の指定管理者の指定 … アクアパーク シ・オンの指定管理に、引き続きシオンマネジメント株式会社を指定管理者として5年間指定する。	可決 賛13 反0
89	農産物直売所の指定管理者の指定 … みちのえき 旬菜館の指定管理に、引き続き志賀農業協同組合を指定管理者として5年間指定する。	可決 賛13 反0
90	体育施設及び志賀町富来B&G海洋センターの指定管理者の指定… 引き続き、ミズノスポーツサービス株式会社を指定管理者として5年間指定する。	可決 賛13 反0
91	志賀の郷運動公園施設の指定管理者の指定 … 引き続き、株式会社いこいの村能登半島を指定管理者として5年間指定する。	可決 賛13 反0

## 議会議案

議案名	提出議員	議案の内容
精神障がい者に対する公共交通機関の一層の運賃割引を求める意見書	表谷茂浩	<p>国の障がい者支援施策は、身体障がい、知的障がい、精神障がいの3障がいの一元化が基本的な方針とされているが、障がい者に対する運賃割引制度を精神障がい者に適用していない交通事業者も多い状況となっており、交通事業者に対し、精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引の適用について、より一層の働きかけを行うよう強く求める。</p>
持続可能な地域医療提供体制の構築を求める意見書	富澤軒康	<p>公立・公的医療機関は、地域における基幹的な医療機関としての使命と役割を担っている。これらの役割は地域によって異なることから、再編・統合については地域医療の実態を踏まえて取り組む必要がある。</p> <p>持続可能な地域医療提供体制を構築するため、下記の事項に取り組むよう強く求める</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域医療構想の実現に当たっては、関係者間で丁寧に議論を行なうこと。</li> <li>2. 公立・公的医療機関の再編・統合は、結論を得る時期は地域の実情を踏まえて柔軟に対応すること。</li> <li>3. 地域医療構想の実現に向けては、公立・公的医療機関、民間医療機関の別なく国費による財政支援を実施するなど、財政措置を含む支援策の強化を図ること。</li> </ol>

## 人権擁護委員 の諮問

人権擁護委員の任期満了に伴う推薦で、村上栄子氏（再任）、三好つる江氏（再任）を適任と答申しました。

# 12月定例会

議案番号	議案名と主な内容 (議案名は一部省略してあります)	議決結果
議案 71	令和元年度一般会計補正予算 … 3ページ参照	可決 賛12 反1
72～75	令和元年度国民健康保険特別会計補正予算～令和元年度ケーブルテレビ事業特別会計補正予算 … 3ページ参照	可決 賛13 反0
76	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 … 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う、臨時・非常勤等職員の適正な任用及び勤務条件を確保するため新たに会計年度任用職員制度が導入されることから、条例を制定。	可決 賛13 反0
77	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 … 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、新たに会計年度任用職員制度が導入されることから、関係する条例の所要の改正。	可決 賛13 反0
78	議会議員等の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 … 一般職の国家公務員の給与改定(人事院勧告)に準じ、特別職の国家公務員の特別給(ボーナス)が改定されることを踏まえ、所要の改正。	可決 賛12 反1
79	常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 … 一般職の国家公務員の給与改定(人事院勧告)に準じ、特別職の国家公務員の特別給(ボーナス)が改定されることを踏まえ、所要の改正。	可決 賛12 反1
80	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 … 一般職の国家公務員の給与改定(人事院勧告)に準じ、一般職の職員の給与に関する法律等の一部が改正されることを踏まえ、所要の改正。	可決 賛13 反0
81	富来活性化センター条例の一部を改正する条例 … 富来活性化センターの運営管理の円滑化を図るため、その権限を教育委員会から町長部局へ移管するにあたり、所要の改正。	可決 賛13 反0
82	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 … 幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が施行され、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準が見直されたことから、所要の改正。	可決 賛13 反0
83	廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例 … 45リットル以下のごみ袋に、ごみ処理券を貼付して排出する方法に加え、新たに、10リットル及び20リットルの容量の小さい指定ごみ袋を導入し、併せて、金額の見直しや設定など、所要の改正。	可決 賛12 反1
84	都市公園条例の一部を改正する条例 … 都市公園に、みらいとうぶ公園及び夕陽ヶ丘公園を加え、既存の志賀町夕陽ヶ丘公園条例を廃止するため、所要の改正。	可決 賛13 反0
85	財産の取得について「水陸両用8輪バギー」… 水陸両用8輪バギー2台を取得するにあたり、有限会社サポートマーケティングサービスから1,760万円で取得する。	可決 賛13 反0
86	財産の処分について「能登中核工業団地内の工場用地」… 能登中核工業団地内の工場用地を株式会社T S Gに売却する。	可決 賛13 反0
87	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定 … 西日本電信電話株式会社金沢支店に損害賠償する。	可決 賛13 反0

# 子ども インフルエンザ予防接種 助成枠の拡充を

## 令和2年度から拡充する

町長



福田 晃悦 議員

**福田** 本町のインフルエンザ予防接種費用の助成対象者は、「町民で、接種当日に満1歳から満18歳に達する日以降の最初の3月31日までにある方」だが、現在、医療機関では生後6か月からワクチン接種が可能であり、WHOの奨励も、「6か月以上から5歳未満の児童」とされ、周辺自治体で生後6か月からの費用助成が通例となっており、

本町においても、助成枠を生後6か月からとするべきと考えるが町長の考えは。

**町長** 他の予防接種との間隔や副作用等を、主治医と相談するよう保護者に注意喚起し、来年度から助成対象年齢を「生後6か月から」に拡充する。

# 文化財等の展示スペースに 旧土田小学校を利活用しては

## 文化ホールで一括管理

教育長

**福田** 今後、旧土田小以外の校舎が取り壊し予定であり、貴重な物品もある。

旧土田小の空き部屋を利用して、各学校の品々の展示スペース設置、文化財の恒久的な展示場としての利活用を検討してどうか。

**教育長** 旧小学校のトコ

ファイ、寄贈品や埋蔵文化財などは、そのまま各学校で保管している。旧土田小学校は耐震化済みであるが、恒久的な展示場の設置は難しく、今後文化ホールの展示室等を活用とする。

### その他の質問

**福田** 災害時のごみ仮置き場などを定める「災害廃棄物処理計画」の策定を含め、今後の取組を問う。

**環境安全課長** 計画は来年度中に策定予定。災害廃棄物処理は、民間の廃棄物処理業者等と支援協定の締結を検討していく。



利活用が検討される旧土田小学校



林 一夫 議員

# 自主防災組織の設立 行政のサポート体制は

## 引き続き支援を行う 町長

**林** 11月下旬に開催したタウンミーティングの出席者、出席者の顔ぶれ、内容の周知、意見の汲み上げ等をどのように評価するか。

今後、自主防災組織の設立が求められるが、行政側はどのようにサポートを行うのか。

**町長** 地域や各種団体のリーダー的な役割を担う多くの方に参加していただいたと考えている。一度の説明で、参加者

全員の理解を得ることは難しいと考えており、いただいた多くの貴重なご意見は、今後の取り組みの参考とする。

自主防災組織結成の支援等は、常時、相談に応じており、財政的な支援では防災資機材の配備に助成している。引き続き、防災組織の設立、防災訓練実施の支援、協力を行う。

## 多面的機能支払交付金制度 運営状況は

### 適切に運用している

農林水産課長



事業により良好な農村環境の保全が広がる

**林** 現状の運営状況の評価を問う。また、団体の活動実態の把握、活動の成果の検証は行っているか。

当制度を有効活用し、継続するには事務の一元化や活動団体間で交流・情報共有も必要と思うが、今後の予定を問う。

**農林水産課長** 今年度、65組織が制度を活用し、概ね適切に運用され、良好な農業、農村環境の保全につながっている。

この制度は、あくまでも国において制度設計されたもので、作業日報や写真・支払等の事務は、各組織で行っていただく必要がある。

### その他の質問

**林** 令和2年度予算の編成方針は

① 現状認識と未来の施政  
② 志賀原子力発電所に係る減収見込みと、その補填は如何に行うか。

③ 消費税増税による個人消費の落ち込み、製造業の減収をどのくらい税収に見込むか。

### 企画財政課長

① 町税の減少、社会保障費を含む歳出の増加が見込まれ、厳しい状況が続くと認識している。

② 現時点で約9千万円の減収を見込む。すべての事務事業で、スクラップアンドビルドの徹底を図り、財源の確保に最大限努力する。

③ 固定資産税等の納税義務者減少、法人町民税率改正等の減収により、約1億4千万円減の43億円程度を見込む。

# 富来病院の存続策は

## 地域の実情に応じた改革を推進する

町長



南 正紀 議員

**南** 先般、厚生労働省は全国の公立病院や日赤などの公的病院のうち、診療実績が乏しいなどと判断した424病院に統廃合を含めた再編の検討を求め、病院の名を公表した。

富来病院もリストに含まれており、9月までに具体的結論を示すように要請している。業績も回復基調にあり、地域に不可欠な同病院の存続策を聞く。

**町長** 同病院では、介護医療院の開設など、地域の実情に見合った病床機能への転換により、厚生労働省が求める見直し改革は既に行っている。

この取り組みにより、経常収支は黒字化となる見込みである。

今後は、将来の人口構成の変化による医療需要を踏まえ、地域の実情や患者のニーズに応じた改革を積極的に推進していく。

## 防災訓練 行政の積極的な施策を

### 引き続き 支援・協力を行う

環境安全課長

**南** 先の防災、減災をテーマとしたタウンミーティングで、行政と連携した防災訓練が強く求められた。各地区における訓練実施の啓発と、行政としての更なる積極的な施策を求める。

**環境安全課長** 土砂災害警戒区域等に指定されて

いる地区と連携した訓練を充実させ、それ以外の防災訓練を開催したことがない地区に対しても、自主的な防災訓練の開催を積極的に促していく。

また、訓練内容のアドバイス、炊き出し訓練用の備蓄食料の提供のほか、できる限りの協力、連携をしていく。

### その他の質問

**南** 女川原子力発電所が、事実上再稼働の審査に合格、志賀原子力発電所は審査に大きな進展は見られない。当町と北陸電力は共存共栄の関係が重要であるが、特定の財源に頼らない町づくりが必須である。

労働力の確保、地場産業・地元企業の発展など、将来への展望を聞く。



今後、求められる自主防災

**企画財政課長** 原子力発電所に頼らない町づくりを推進していくため、企業誘致による雇用の場の創出、地域産業の振興など、「第2期志賀町総合戦略」で問題解決の方向性を示し、町の将来に向けた新たな戦略を取りまとめていく。

# 富来病院 再編・統合を行ううな

再編・統合は考えていない 町長



中谷 松助 議員

**中谷** 厚労省から同病院が「再編や統合の議論が必要」と指摘された事は、改めて今議会で、「あまりにも乱暴な厚労省の病院再編統合、病院名公表に抗議し、撤回を求め、再編・統合は行わず、富来病院を地域医療確保の要として今後も維持、充実に努める」との言明を求める。



地域医療を担う富来病院

**町長** 厚生労働省の公表は、大変遺憾に思っている。

今後、県地域医療構想調整会議を通して、富来病院では既に病床機能の転換などの改革に取り組み、経営改善に繋がっていることを強く主張していく。  
同病院の再編・統合は考えていない。

## 子どものインフルエンザ予防接種の接種券送付を

郵送は考えていない 健康福祉課長

**中谷** 本町の子ども達が、インフルエンザ予防接種の助成を受けるには、保健福祉センターか富来支所で接種券をもらい、改めて医療機関へ接種に行かなければならない。

高齢者のように、はじめから接種券を送付し、保護者の利便性を図るなど、スピーディなインフルエンザ予防が出来るよう改善してはどうか。

**健康福祉課長** 子どものインフルエンザ予防接種は、保護者の判断で行う任意接種であり、当町では、保健福祉センターと富来支所の2か所で申請を受け付け、接種券を交付している。

窓口交付は、母子健康手帳で予防接種歴、未接種の状況等の確認や助言を、面談で保護者に行う貴重な機会と捉えている。今後とも面談を通し、適切なアドバイスを行うため、接種券の郵送は考えていない。

### その他の質問

**中谷** 原子力発電所立地自治体として、実効性ある原子力防災計画と訓練が必要である。第1種放射線取扱主任者の資格を持つ専門家を招き、助言体制をとるべきでは。

**環境安全課長** 今後、有資格者などの専門家に助言をいただけないか、県と協議していきたいと考えている。

**中谷** ほとんどの自治体で、子どもの医療費は病院窓口で無料化が定着している。一刻も早く実施するよう求める。

**住民課長** 申請が必要でなくても自己負担を徴収している市町がある。

本町は申請が必要だが、18歳まで子どもの医療費は全額無料である。



堂下 健一 議員

# 教員の働き方改革 労働時間の削減に繋がるか

## 直ぐに繋がるものではない

教育長

**堂下** 国会で審議されている教員の働き方改革法案は、労働時間の削減につながるかと考えるか。また、教職員の希望者が減少している現実への見解、ブラック職場から脱出するための改善と改革のポイントを聞く。

**教育長** 時間外勤務に一定の歯止めをかけると思うが、すぐには労働時間の削減につながらないと考える。

県では、教職員への希望者が減少する状況を受け、多忙化改善に向けた取組方針を定め、進めてきた。

本町においても、時間外勤務時間の減少や過労死ラインを超える時間外の教職員数減少など、一定の成果が現れているが、抜本的な改革につながる教職員定数の改善を引き続き県・国に要望していく。

# 河川の氾濫対策は万全かは

## 県に改修を

## 強く要望する

町長

**堂下** 相次ぐ台風により、各地で河川の氾濫が甚大な被害をもたらした。当町の対応は万全といえるか。また、1日に1か月分の雨量が記録される豪雨を勘案されているか。

先般の災害に関する内容のタウンミーティングで、町民の理解を得られたと考えるか。また、避難所はスフィア基準と比較してどの程度整備されたか。

**町長** 全ての河川で改修は、膨大な費用と時間を要し、抜本的な治水対策には、行き届かない状況である。

県では、国の3か年緊急対策を活用した堆積土砂の除去や堤防の上部を

舗装するなどの治水対策に取り組んでおり、早急に河川改修を進めるよう、引き続き県に強く要望する。

今回のタウンミーティングによる1度の説明ですべての理解を得ることは難しいと考えており、災害時における住民や地域の取り組みを、それぞれが考えて行動する第一歩になったと考える。

**環境安全課長** スフィア基準に照らし、単純に比較することは難しいが、災害時用の備蓄物資は、飲料水、食料とも備蓄数量を増やしており、新たに給水車を配備し、断水時に対応できる体制を整えている。今後とも備蓄物資の拡充、充実を図っていく。

### その他の質問

**堂下** 町長の病院運営に対する考えを聞く。

**富来病院事務長** 今後、人口構成別の推計は、70歳以上の高齢人口が十数年横ばいで、昨年度行った病床機能改革により現在の状況は暫く続くと思込む。

しかし、将来的には厳しい状況になるものと考えており、地域の実情や患者のニーズに、素早く対応する経営改革を進め、地域医療を持続する。

**「スフィア基準とは」**

災害時の「避難所」の向上」を考える上で参考にすべき国際基準

# がん検診 受診率向上の取り組みは

## 夜間・休日検診等を実施 町長



稲岡 健太郎 議員

**稲岡** がん検診の受診率は、男性、女性ともに全国的に低い傾向にあるが、受診率向上の取り組みを問う。

海外では、科学的根拠に乏しいとされる検査項目による検診を廃止する流れにあり、根拠ある検査の受診率の向上を目指すべきだと考えるが、本町の国の指針に基づかない検診の実施状況と今後の方針を問う。

**町長** 平成30年度のがん検診の受診率は、部位により15.9%から22.7%で、県平均を上回る。

受診率の向上の取り組みは、夜間・休日検診の実施をはじめ、特定健康診査との同時実施を行っている。住民への周知は、個別通知をはじめ、広報しか等で行っている。

当町では、国が科学的根拠に基づかない前立腺がん検診を実施している。これまでに、4人の前立腺がんが発見され、早期治療に繋がっている。前立腺がん検診は重要であると考え、今後も継続する。

## キャッシュレス社会に向けた取り組みは

### 可能な行政サービスで拡大を検討する

#### 会計管理者



広がるキャッシュレス化

**稲岡** キャッシュレス社会に向けた取り組みが進んでいるが、本町で現在キャッシュレス決済が可能な行政サービスはあるか。

今後の観光客やインバウンドの増加に伴い、キャッシュレス決済の需要はますます高くなる。

行政が旗振り役となり、キャッシュレス社会の実現に向けた取り組みを進めるべきだと考えるが、今後の方針を問う。

税や上下水道料金、住宅使用料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料も、スマホ決済による収納が可能である。

観光客やインバウンドに対するキャッシュレス化は、商工会の指導や金融機関等の働き掛けが契機となり、観光施設や店舗では、カード決済を取り入れ、最近では、スマホ決済アプリも導入する施設が増えている。

今後も、関係機関等の動向を注視しながら、キャッシュレス決済が可能な行政サービスの拡大を検討する。

# 総務産業建設 常任委員会



キャッシュレス化による行政サービスの向上が求められる

## 公金のキャッシュレス化 未収債権の一元化

10月8日、愛知県豊田  
市を視察。

キャッシュレス化では、4税（市県民税等）の公金支払いにクレジット支払いを導入しており、今後更なる市民サービス向上に寄与すると感じた。

『徴収』を目的としているが、税を払えない潜在的な生活困窮者のサポート業務にもつなげており、「公平性の原則より、未納解消分と、民間への委託料が赤字でも本事業を進める」との職員の話が印象的であった。

## 雨水対策 マスタープラン

10月8日、愛知県安城市を視察。

雨水対策の安城市雨水マスタープランは、近年頻発する集中豪雨の対策で、様々な場所に調整池を整備し、『貯める』といった取り組みをしていた。

## 住民による 情報提供の簡素化

10月8日、愛知県半田市を視察。

住民が、スマートフォンを利用して、道路の陥没や施設の破損などを直接行政へ情報提供し、身近な問題を手軽に解決する取り組みであった。

## 交流人口拡大に向けた 山村留学

10月1日、長野県南佐久郡北相木村を視察。

32年前から都市部で生活する小中学生を対象に、村の農家や共同施設で生活しながら地元の小学校に通う山村留学や、児童とともに保護者の方

にも村に住んでもらう親子山村留学で交流人口拡大を図っている。

相木村の方々の取り組み姿勢からは、自分たちの地域に対する愛着、誇り、自信や児童たちへの愛情を強く感じた。

## 手話言語条例 遠隔手話通訳サービス

10月2日、群馬県前橋市を視察。

平成27年に全国ろうあ者大会が群馬県で開催され、条例制定の機運が高まり、翌年の平成28年から施行された。

タブレットによる遠隔手話通訳サービスは、手話通訳者配置の充実を求めるところあ協会との間で、課題が残ると思われた。

## 障害福祉施設による 買い物難民への移動販売

10月2日、群馬県前橋市社会福祉法人上州水土舎を視察。

買い物弱者を対象とした移動販売と、障がい者の就労継続支援サービスを組み合わせた「商業と福祉施策」の取り組み事例であったが、課題が多い事業と感じた。

# 教育民生

## 常任委員会



山村留学の子供たちに元気をもらい、全員が笑顔に

# 原子力発電所対策

## 特別委員会



## 東北電力(株)

### 女川原子力発電所

10月2日、宮城県女川町の東北電力(株)女川原子力発電所を視察。

3・11の地震発生時は運転中であつたが、過去

の地震や津波による災害を調査し、計画的に災害に備えた対策を行つてきた結果、正常に停止させることができ、更に施設内へ住民364名の避難を受入れた。住民を含めた町側と電力会社側との間には、強固な信頼関係が築かれているのだと感じた。

震災後は、新規規制基準への適合審査を重ね、被災した発電所であるにも関わらず、再稼働目前まで進んでいる事などが、住民理解につながつていると思ふた。

志賀原子力発電所と同じ沸騰水型の原子炉を採用しているが、安全対策に関する考え、規制委員会との協議、住民との関係性は、当町より一歩も二歩も進んでいると感じた。

## 女川町役場

10月2日、宮城県女川町を視察。

3・11の震災後8年間で人口の35%、約3,500人の人口減少となっている。

被災した他の自治体が津波対策として巨大な防潮堤を建設している中、女川町は海と共に発展してきた経緯から、ひな壇構造により海への視界を



女川町役場前(3.11ではここまで津波が押し寄せ、お亡くなりになった方のお名前が刻まれている慰霊碑前で)

確保した減災の対応に取り組んでいる。

津波に負けない海の町を作つていこうとする強い意欲を感じたが、大きな災害の再来がないことをお祈りしたい。

## 石巻市 防災センター

10月3日、宮城県石巻市を視察。

同市議会では、議会開催による審議はもとより、中央への要望、条例・議決などの先決処分の条件緩和など、行政が災害対応に全力で専念できるように協力・支援を行った。市では、防災センターを建設し、各関係機関が駐留できる機能を備え、常設化することで迅速な対応を可能としている。

## 移住定住促進 ・定住対策の 視察受入れ

11月22日、移住定住促進・定住対策などを意見交換いたしました。

## 新潟県 田上町議会 が来訪



# 議会改革活性化特別委員会

※議会の改革及び活性化に関することを所管する委員会です。

対話する議会をめぐって



## 議会報告会や議員間討議を ファシリテーションによって活性化



**【ファシリテーションとは】**  
会議を円滑にし、合意形成や相互理解を成立させるための手法のひとつ。

志賀町議会の議会改革活性化特別委員会では、来年度から実施する予定の議会報告会に向けて準備を進めている。

報告会は、議会側と住民側が対面して行う一般的な形式ではなく、住民からの意見や提言をより広くより深く掘り下げるために、対話を重視したワークショップ形式で行う。参加者同士の議論を活性化するために、議員一人ひとりがファシリテーターとなり、意見交換の場として充実したものとなることを目指す。

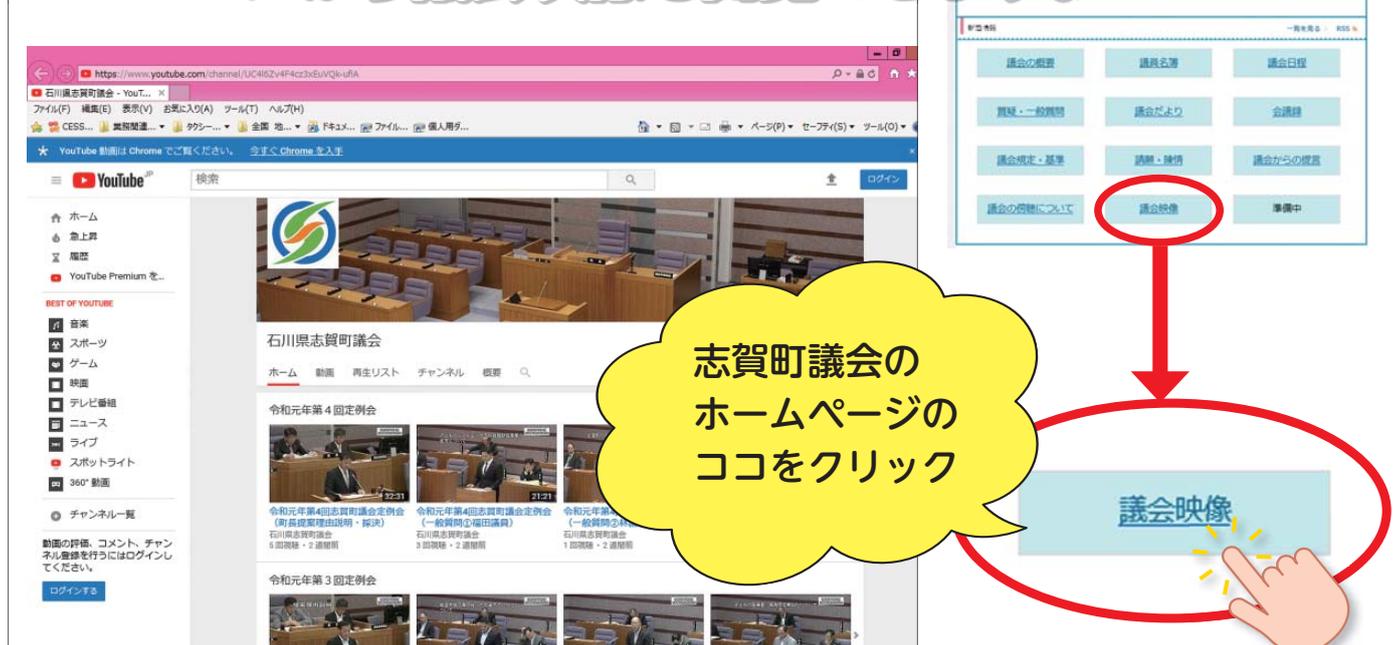
報告会は、議会側と住民側が対面して行う一般的な形式ではなく、住民からの意見や提言をより広くより深く掘り下げるために、対話を重視したワークショップ形式で行う。参加者同士の議論を活性化するために、議員一人ひとりがファシリテーターとなり、意見交換の場として充実したものとなることを目指す。

# 志賀町議会 ホームページ

# リニューアル



ホームページから議会映像も閲覧できます。



# どんなところ？

議会は町民の代表であり、町の仕事が正しく行われるように、町長に対して仕事のチェックや提案をします。

議会が、どのような活動をしているのか知るために、

**本会議を傍聴してみませんか。**



## 本議会って？

町の予算や条例など重要なものについては、本会議の場で多数決により決定して、はじめて町長は執行することができます。

本会議には、定例会と臨時会があります。定例会は、年4回(3月、6月、9月、12月)に招集され、臨時会は、急を要する場合などに特定の案件を示して招集されます。

## 委員会って？

議会で取り扱う議案は数も多く、内容も幅広い分野にわたります。そこで、これをいくつかの部門に振り分けて専門的、効率的に審査するため、委員会が設けられています。

委員会には、常に設置されている**常任委員会**、**議会運営委員会**と、必要に応じて設置される**特別委員会**があります。本会議では、委員会の審査結果を参考にして最終的な意思決定が行われます。

**常任委員会**には、総務産業建設、教育民生、予算決算の委員会があります。

委員の定数は、総務産業建設と教育民生が7人、予算決算が議長を除く全議員となっています。委員の任期は2年で、それぞれ担当の所管事務について審査権をもっています。

**特別委員会**には、原子力発電所対策、議会改革活性化、議会広報の委員会があります。

特別委員会は、本会議の議決によって必要に応じて設置され、委員の定数も議決によって決まります。委員の任期は、その委員会の目的が達成されるまでとなります。

**議会運営委員会**は、議会がスムーズに運営されるよう、議長の諮問機関として設置されています。

委員の定数は5人で、会期の設定、議案・請願等の取り扱いなど、議会運営に関する事項について協議を行っています。委員の任期は2年で、議会の運営や条例等の草案に関する権限をもっています。

## 本会議を傍聴するには



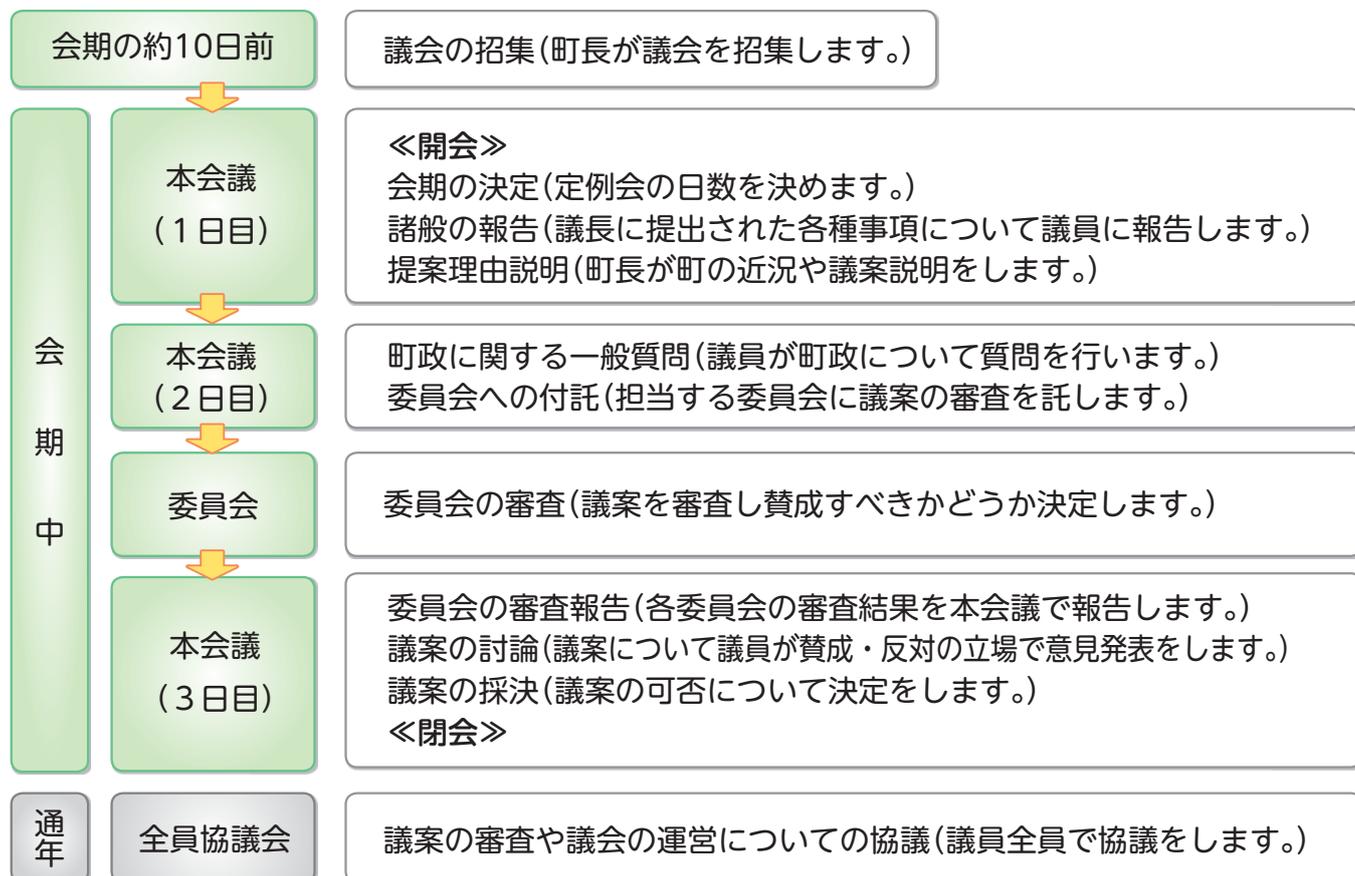
① 役場2階の議会事務局で「傍聴証」を受け取ります。(定員は30人)



② 「傍聴証」を首にかけて3階の傍聴席に入ります。

- 必ず係員の指示に従ってください。
- 携帯電話をお持ちの方は、マナーモードにするか電源を切ってください。
- カメラやビデオカメラの類の持ち込みはできません。
- 拍手や私語、飲食等はできません。静かに傍聴してください。

## 定例会の標準的な流れ



しかはやてたいこほぞんかい

# 志賀疾風太鼓保存会

45年の歴史を持つ志賀疾風太鼓保存会の皆さんを訪ね、お話をお聞きしました。

## 頑なに伝統太鼓にこだわる

### 50周年へカウントダウン

#### 個性が際立つ伝統太鼓

「一つの太鼓を小ばいが心地よくリズム(調子)を刻み、大ばいが力強く打ち込む」これが志賀の太鼓の源流であり昭和49年に志賀疾風太鼓保存会設立以来、能登を代表する団体として伝統の演奏スタイルを守り続けて45年が経過しました。



力強い打ち込み  
一つの太鼓に込められた能登の伝統太鼓

昨今は多くの太鼓を並べた創作太鼓が目立つ中、逆に町外に出れば国内各地はもちろん海外でも素朴で力強い打ち込みの能登の伝統太鼓が大いに好評を博します。というのも舞台に太鼓一つだからこそ、一点集中で打ち手の個性と技量をたつぷり鑑賞できる点にあると考えています。

#### 志賀の太鼓を内外に発信

町内の古参チームとして常にリード役を担いながら志賀の太鼓を内外に力強く発信してきました。古くは町指定の観光使節団として、その後は町祭や石川の太鼓、

国民文化祭など勢力的に出演し志賀の太鼓のリズムを着実に広める中、今日の「志賀の太鼓連絡協議会」設立や「これでもかー太鼓」の企画にも中心的立場で関わり「志賀町」太鼓の町」の礎を築きました。

また、町外チームへの太鼓指導や県太鼓連盟主催の太鼓教室も多くなってきました。

#### 先輩から後輩につなぐ太鼓のこころ

現在の会員数は20名で、古参チームらしく20代から70代まで幅広い年齢層のメンバーが連綿と会の伝統をつないでいます。



息の合った太鼓を披露

さらに30年ほど前から子供たちへの伝統芸能継承を目的にジュニア指導を開始し、今日では志賀疾風志童として大人に負けず活動しています。

2019年は元会長の高野靖博氏が栄えある「北国風雲賞」と「志賀町文化功労章」を受賞したこと、一回これを誇りに5年後に迎える結成50周年に向け一層精進する決意を新たにしています。

## お知らせ

3月定例会本会議の日程(予定)です。傍聴に来ませんか。

2/25 (火)	本会議 10:00	議案の上程 (町長が町の近況や議案説明をします。)
3/3 (火)	本会議 10:00	一般質問 (議員が町政について質問をします。)
3/13 (金)	本会議 14:00	議案の採決 (議案の可否について決定をします。)

#### 発行責任者

議長 寺井 強

#### 議会広報特別委員会

委員長 南 正紀  
副委員長 表谷 茂浩  
委員 福田 晃悦  
稲岡健太郎  
富澤 軒康  
櫻井 俊一